

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

5款 1項 1目

第4章 明日へつながるまちづくり

基本施策1 農業の活性化

【会計】一般会計

施策1 力強い農業ができる生産体制を推進します

5款:農林水産業費 1項:農業費 1目:農業委員会費

事業	134	農地基本台帳電子化推進事業
担当所属	農業委員会事務局	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
648千円	648千円				

【事業の概要】

事業の概要	システムにより農地の状況等を調査・管理します。
事業の目的	農地基本台帳システムの導入により、農家の調査に係る負担軽減が図られるとともに、農家の経営状況と農地の状況を把握することで関係機関と連携した耕作者への適切な支援が可能となり、農家の安定した経営並びに農地の利用集積等による有効利用に寄与します。
事業の効果	農地基本台帳システムにより、農家の経営状況や農地の状況を把握するとともに、農地法に伴う処理や農業者年金、相続税・贈与税猶予、生産緑地等を一元的に管理することで農業経営の合理化を図り、もって農業の健全な発展に寄与します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
システムサポート委託料	648千円	
計	648千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
情報更新した市内農地の情報管理件数	60000筆
年間利用権設定件数	180件